

フィラデルフィア市は人口150万人を抱える、全米で5番目に大きな都市です。都市化が進んだ同市では、地表面がコンクリートやアスファルトで広く覆われ、雨水が地下に浸透しにくい状態になりました。また、市の約6割の地域では、19世紀後半に整備された合流式下水道による下水処理が行なわれていました。そのため、降雨の度に下水管から越流した未処理の生活雑排水がそのまま河川に流入し、深刻な水質悪化を引き起こしていました。

そこで国は同市に、合流式下水道による越流水対策として水質汚染防止法(Clean Water Act)に基づく中長期計画の策定を義務づけました。これを受け同市の水管理部は「グリーンな都市、クリーンな水辺」(Green City, Clean Waters)プランを策定し、2011年に市議会で承認されました。このプランの特徴は、自然の湿地が持つ水の涵養や水量調節等の機



市の所有地に雨水調節池として整備された湿地。野生生物の生息・生育地としても重要な拠点となっています

グランドデザイン総合研究所は、自然と共存する美しいまちづくりの方法を、行政や議会、市民に提案するシンクタンクです。
お気軽にご連絡ください。

(公財)日本生態系協会
グランドデザイン総合研究所 tel. 03-5951-0244

- 50年先、100年先の世界にひとつのグランドデザイン作成
- 海外の先進事例に関する情報提供
- 国の事業を活用した自然と共存する持続可能なまちづくりの提案
- 海外視察ツアーの企画・コーディネート
- 行政職員や市民向けの研修会や講演会への講師派遣
- あなたのまちをテーマとした国際シンポジウムなどの企画・開催

禁無断転載

つかさどる人の NEWS

NO.34
2014.9発行

(公財)日本生態系協会
グランドデザイン総合研究所

〒171-0021 東京都豊島区西池袋2-30-20 音羽ビル
tel.03-5951-0244 http://www.ecosys.or.jp

持続可能なまちを支える土地利用のかたち ～自然資源を活かした地域の魅力向上と経済の活性化～



都市部への人口流出によって空家となった集合住宅を撤去し、跡地を自然地に戻すドイツ・シュベット市
使わなくなった宅地や農地などの土地は、地域本来の自然に戻しておくことが鉄則です。その自然地が将来世代の最も大切な社会資本となります

本年1月 に国立社会保障・人口問題研究所が
発表した将来推計人口によると、2040年には国内の
総人口に占める65歳以上の割合が約40%に達する
との予測が示されました。また、民間の有識者等で構
成する日本創成会議が行なった試算では、2040年に
国内の市区町村のほぼ半数にあたる896市区町村が
存続の危機に直面する可能性のあることが示唆さ
れました。

今後、高齢人口の割合が増加すると自治体の税収
はさらに減少し、道路や橋などのインフラの整備や維
持に必要な予算を投入することが困難になります。補
修が行なわれずに放置されるインフラが増加するこ

とで、崩壊等による被害の発生も懸念されます。

既にEUでは過疎化が進む地域の住宅や道路等を
撤去し、都市の機能を集約する「コンパクトシティ」
の考えに基づくまちづくりが進められています。な
かでもドイツでは、インフラ撤去後の土地を開発前
の自然地に再生する取組を公共事業の柱として位
置づけて重点的に予算を投入しています。土地を本
来の姿に再生することで、その土地が有する景観や
防災、自然環境の保全、レクリエーション等の多様
な機能や価値の発揮につながります。また、維持管
理の面でも、従来のコンクリートによるインフラ整
備と比べてコストを低く抑えることが可能です。

地域の魅力を高め、経済を活性化させる「ふるさとの美しい自然」

地域の資源を活かして集客力を高める

—荒川流域の事例—

首都圏を流れる荒川の中流域では、1990年頃から国土交通省や自治体、NGO、学校などの多様な主体の連携による、河川空間を活かした地域づくりが行なわれています。荒川中流域の取組は、河川整備と沿川地域で行なわれる整備を一体的に進めることで、治水や環境保全、観光などの様々な面から相乗効果の向上を図った好事例と言えます。

自然再生地を拠点とする観光ルート整備

埼玉県北本市及び川島町の荒川河川敷に広がる荒川ビオトープは1997年に国土交通省と地元自治体、NGO等の協働で整備された自然地です。隣接する北本自然観察公園(埼玉県が所管)と一緒に約60haもの面積が自然再生のモデル拠点として確保されています。同地区は、北本市が進める「観光100万人都市」構想の中核エリアに位置づけられ、自然再生地を観光資源として利活用する新たな試みが進められています。

現在、同公園内の埼玉県自然学習センターをはじめ、徒歩圏内にある日本五大桜の石戸蒲蒲原や、戦国時代の山城である石戸城跡などの観光拠点を周遊する集客力の高い観光ルートの整備等が進められています。

原風景の再生と一体で進める地域経済の活性化

かつて埼玉県戸田市域の荒川河川敷には戸田ヶ原と呼ばれる自然豊かな湿地が広がり、首都圏でも有数のサクラソウの名所でしたが、開発により失われました。2007年からサクラソウが生育するかつての湿地環境の再生を目指す戸田ヶ原自然再生事業が、市民やNGO、企業、自治体等との連携で進められています。多くの市民が保全・再生の活動に参加し、サクラソウの開花期には来訪者が年々増えるなど、同地区での取組は、交流人口の増加や地域の魅力向上につながっています。

自然の価値を全県レベルで見える化し、

ふるさとの原風景の再生につなげる

—愛知県の事例—

愛知県では、人と生きものの双方から見て「すみやすい環境」の実現に向けて、県内の土地利用や自然環境の現状を地図化し、それをもとに公共事業やまちづくりの方向性や取組内容の検討が行なわれています。目指すべき将来像を地図化し、様々な関係主体間の合意形成を図る「あいち方式」は、持続可能な地域を広域で実現する手法として大きな注目を集めています。

持続可能な国土利用のあり方を「見える化」

愛知県では、「人と生きものの共生」を基本とする国土利用を、持続可能な地域を支える基盤として位置づけ、望ましい土地利用のあり方を地図化しています。具体的には、県全域を対象に、野生生物がすみやすい環境(保全重要性の高い自然)と、すみにくくなつた環境(開発などによって分断・孤立した自然)を10万分の1の縮尺で地図化し、公共事業や地域づくりの現場における基礎資料として活用しています。また、人と生きものが共生する持続可能な国土の実現に向けて、県内を9つのブロックに分けて、市民やNGO、企業や学校、市町村などの多様な主体の連携による地域づくりの取組が進められています。

地域共有の財産として工場緑地の価値を向上

童話「ごんぎつね」の舞台として知られる愛知県の知多半島では、地域の大学や企業、NGO、市町村で構成する知多半島生態系ネットワーク協議会が設置され、「ごんぎつねと住める知多半島を創ろう」をテーマに掲げて多様な主体の連携による地域づくりが展開されています。市内の臨海部にある企業10社が所有する幅100m×延長10kmの公害防止用の緩衝緑地帯(グリーンベルト)を地域の自然環境のネットワークを構成する重要な軸に位置づけ、グリーンベルトの価値や魅力を高める取組を市民やNGO等との協働のもとで進めています。



①



②



③

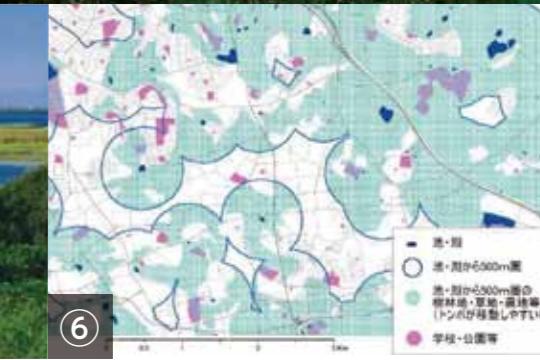


④

①荒川ビオトープ
(埼玉県北本市、川島町)
②戸田ヶ原 (埼玉県戸田市)
③戸田ヶ原に咲く在来種のサクラソウ
④知多半島グリーンベルト
(愛知県知多市)
※写真は出光興産愛知製油所敷地内の緑地
出典：出光興産株式会社資料
⑤⑥自然環境の潜在的な価値を地図化した「気づく・まもる・つなげるマップ」
出典：愛知県資料
⑦知多半島生態系ネットワーク協議会でまとめられた知多半島の将来像
出典：愛知県資料



⑦



⑥